連合総研

報道用資料
2023年3月7日

非正規の４人に３人が労働組合による「賃金・ボーナスの改善」に期待、賃上げは「正社員と非正規の賃金を上げる」が多数

―「非正規で雇用される労働者の働き方・意識に関するアンケート調査」結果―

連合総研では、11 月下旬に「非正規で雇用される労働者の働き方・意識に関するアンケート調査」を実施しました。本調査は、民間の非正規で雇用される労働者(パートタイマー・アルバイト、契約社員・準社員、派遣労働者、嘱託社員)2500 人(組合員 500 人、非組合員 2000 人)を対象に、現在の「就業状況や職場環境」の実態、同一労働同一賃金など「非正規労働に関するルール」についての認知、「新型コロナウイルス感染症拡大による仕事への影響」、現在の「暮らしや家計の状況」などについて調べました。

調査結果のポイントは以下の通りです。なお、調査実施要領は 2 ページ、調査結果の概要については 3 ページ以降をご覧ください。

本内容は、HP にも掲載しております。https://www.rengo-soken.or.jp/

＜＜調査結果のポイント＞＞

給与と仕事について

- 賃上げについて、「正社員と非正規の賃金を上げる」が 77.6%に及び、非正規のみの賃上げが望ましいと考える割合は 2 割程度。
- 「正社員と同じ内容で同程度の仕事」(26.4%) を含め、正社員と同じ内容の仕事をしている割合は 57.0%。そのうち、正社員と比べて「賃金水準にかなりの格差がある」は 36.0%。
- 現在の仕事への不満や不安（複数選択）について、「ボーナスがない・少ない」、「賃金が低い」、「仕事の経験を積んでも賃金が増えない」など賃金にかかわる不満が上位。「不満や不安はない」は 2 割強にとどまる。
- 「同一労働同一賃金」のルールの認知割合（「知っている」＋「ある程度」）は 31.4%。
- 非正規労働者全体の正社員への転換希望割合は 4 分の 1 程度。うち非正規労働者の半数程度を占める有期雇用契約者の 53.7%が無期雇用への転換を「希望する」。

生活について

- 女性は有配偶の割合が 64.4%を占めるのに対し、男性は 35.9%。男性の 30～40 代の 8 割近く、50 代でも 5 割強で「配偶者はいない」。
- 自分の賃金収入が世帯収入の「半分を下回る」が半数を占める一方、「世帯収入のすべて」は 16.0%。
- 「2 つ以上」の仕事をしている割合は 10.1%、女性配偶者なし・子どもありでは 17.3%。
- 2016 年 10 月以降に厚生年金へ新たに加入したのは 23.2%にのぼる。
- 仕事全般の見通しに＜希望が持てない＞が 3 分の 1 を占め、＜希望が持てる＞（19.8%）を上回る。

労働組合について

- 労働組合が行うべき課題では、「賃金・ボーナスの改善」が 74.6%とトップ。
- 組合員のうち「このまま加入したい」が 42.6%。非組合員の加入意向がある割合は 2 割台半ばで、「わからない」が過半数に及ぶ。

2023 年 4 月 16 日一部修正

公益財団法人 連合総合生活開発研究所
RENGO-RIALS

〒１０２-００７４
東京都千代田区九段南2-3-14　靖国九段南ビル5階
電　話　０３（５２１０）０８５１
ＦＡＸ　０３（５２１０）０８５２
担当：石川・石黒・戸塚
ＵＲＬ　http://www.rengo-soken.or.jp

調査実施要領

調査名　「非正規で雇用される労働者の働き方・意識に関するアンケート」
調査機関　公益財団法人　連合総合生活開発研究所（株式会社インテージリサーチに調査委託）
調査対象　全国の 20～64 歳の民間企業に雇用されている非正規労働者（パートタイマー・アルバイト、契約社員・準社員、派遣労働者、嘱託社員）の①労働組合の組合員（500 件）と②非組合員（2000 件）である。なお、対象は「平成 29 年就業構造基本調査」に基づき、①組合員については、性・年代、②非組合員については、性・年代・配偶者の有無別に割り付けを行った。

- 調査時期　2022 年（令和 4 年）11 月 30 日～12 月 5 日
- 調査方法　インターネットによる Web 画面上での個別記入方式
- 回答者の構成（上段：%、下段：件数）

		20 代	30 代	40 代	50 代	60 代前半	件数
全体	全体	17.6	18.5	26.9	22.2	14.8	100.0
		(441)	(462)	(672)	(554)	(371)	(2500)
	男性	28.7	16.3	15.9	13.7	25.5	100.0
		(188)	(107)	(104)	(90)	(167)	(656)
	女性	13.5	19.1	31.1	25.1	11.2	100.0
		(246)	(347)	(565)	(457)	(204)	(1819)
組合員	全体	17.6	18.4	27.0	22.2	14.8	100.0
		(88)	(92)	(135)	(111)	(74)	(500)
	男性	28.2	16.8	16.0	13.7	25.2	100.0
		(37)	(22)	(21)	(18)	(33)	(131)
	女性	13.7	18.9	31.2	24.9	11.2	100.0
		(50)	(69)	(114)	(91)	(41)	(365)
非組合員	全体	17.7	18.5	26.9	22.2	14.9	100.0
		(353)	(370)	(537)	(443)	(297)	(2000)
	男性	28.8	16.2	15.8	13.7	25.5	100.0
		(151)	(85)	(83)	(72)	(134)	(525)
	女性	13.5	19.1	31.0	25.2	11.2	100.0
		(196)	(278)	(451)	(366)	(163)	(1454)

※性別については、「どちらともいえない／答えたくない」という選択肢があるため、「男性」と「女性」の合計は、「全体」とは合致しない。

- 調査項目

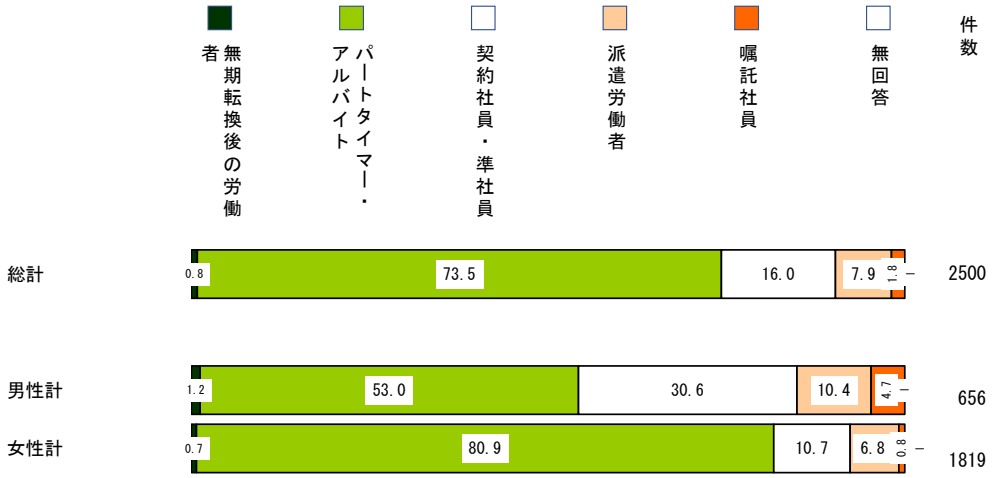
1．就業状況や職場環境について
2．公的年金や社会保険の加入状況について
3．新型コロナウイルス感染症拡大による仕事への影響について
4．非正規労働に関するルールについて
5．労働組合について
6．暮らしと家計の状況について

調査結果の概要

1. 回答者のプロフィール

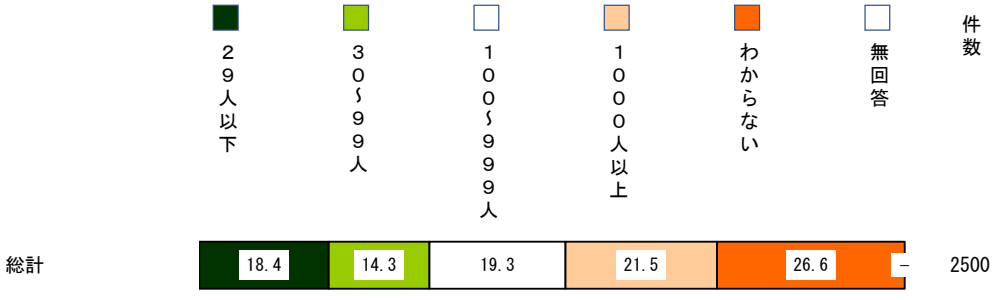
- 性別構成は「女性」が 72.8%で、平均年齢は 44.5 歳である。平均年齢は男性 43.7 歳、女性 44.8 歳と大差はないが、男性は 20 代と 60 歳以上の割合が多い。男性の場合、60 代以上の 71.3%が「正社員として定年退職したのち非正規で働いている」と回答している。
- 配偶者の有無については、「配偶者がおり同居している」（54.4%）と「配偶者はいるが別居している」（2.3%）を合わせた配偶者が＜いる＞割合は、56.7%と 6 割近くを占め、43.3%が「配偶者はいない」と回答している。性別では、女性は配偶者が＜いる＞割合が 64.4%を占めるのに対し、男性は 35.9%にとどまる。男性の場合、「配偶者はいない」は、30～40 代の 8 割近く、50 代でも 5 割強を占める。
- 就業形態は「パートタイマー・アルバイト」が 73.5%と多数を占め、「契約社員・準社員」が 16.0%、「派遣労働者」が 7.9%である。女性は「パートタイマー・アルバイト」が 8 割に及ぶが、男性は「契約社員・準社員」が 3 割を占め、女性に比べて多い（第 1 図）。

第 1 図　就業形態



- 勤め先の業種は、「卸売・小売業」（20.4%）が最も多く、これに「サービス業」（14.5%）、「医療・福祉」（13.4%）、「製造業」（10.9%）などが続いている。
- 企業規模は、「わからない」が 26.6%を占めるが、「29 人以下」から「1000 人以上」でいずれも 1～2 割を占める（第 2 図）。

第 2 図　勤め先の企業全体の従業員規模



- 現在従事している主な職種は、「サービス職業」（23.4%）、「事務職」（18.2%）、「営業・販売職」（15.4%）、「製造・生産工程職」（11.0%）などが多い。派遣労働者については、「製造・生産工程職」が 26.9%を占める。
- 現在の勤め先での勤続年数は平均 7.07 年（中央値：4.50 年）で、＜10 年以上＞が 24.7%を占める。
- 現在「2 つ以上」の仕事をしている割合は 10.1%、女性配偶者なし・子どもありでは 17.3%を占める。

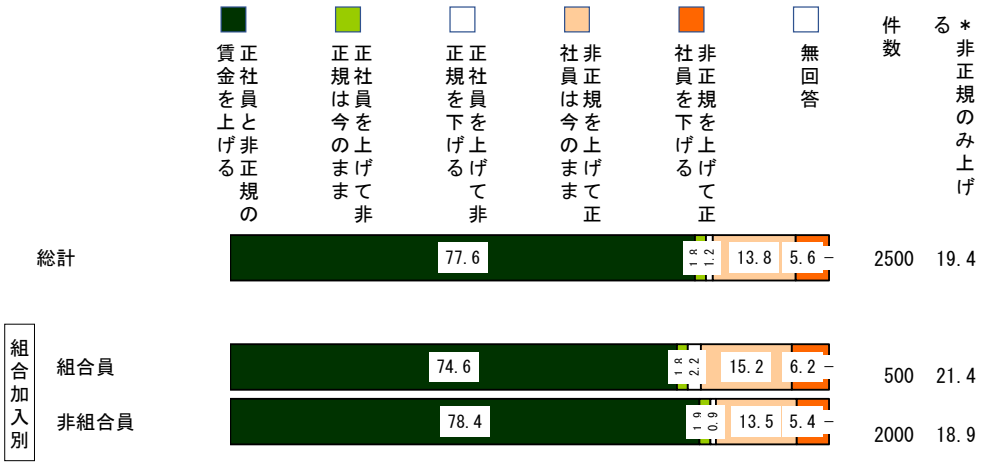
＜組合員と非組合員の属性の違い＞
性別、年齢別構成に大きな違いはないが、組合員は、「配偶者はいない」が 54.0%と非組合員（40.7%）を 13 ポイント上回る。また、組合員は、雇用形態では「契約社員・準社員」、業種では「卸売業・小売業」、企業規模では「1000 人以上」、職種では「営業・販売職」が非組合員に比べて多い。

2. 就業状況や職場環境について

- 賃上げに対して、「正社員と非正規の賃金を上げる」が 77.6%と多数。非正規のみの賃上げが望ましいと考える割合は 2 割弱。
- 「正社員と同じ内容で同程度の仕事」（26.4%）を含め、同じ内容の仕事をしている割合は 6 割弱。そのうち、正社員と比べて「賃金水準は低くかなりの格差がある」は 36.0%。
- 「期間の定めのない」無期雇用契約は 39.2%、有期雇用契約者の割合は 48.7%。
- 1 時間あたりの賃金は「1000 円台」と「900 円台」に半数程度が集中し、平均時給額は 1,141 円。
- １週間あたりの実労働時間が＜35 時間以上＞の割合は 36.4%。
- 現在の仕事への不満は、「ボーナスがない・少ない」、「賃金が低い」など賃金に関する不満が中心。

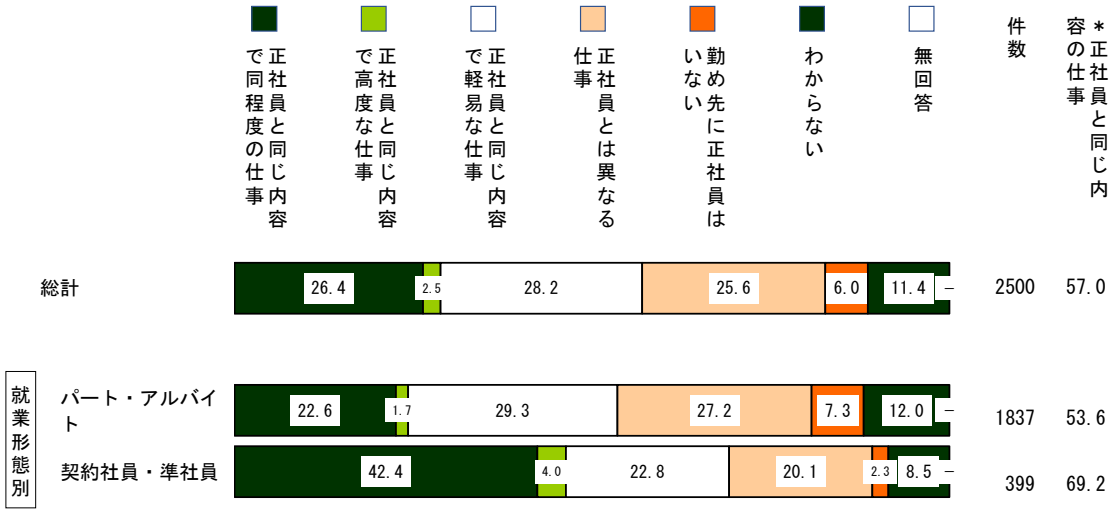
- 賃上げに対する考え方は、「正社員の賃金も非正規の賃金も上げる」が 77.6%と多数に及び、「非正規の賃金を上げて、正社員の賃金は今のまま」が 13.8%、「非正規の賃金を上げて、正社員の賃金を下げる」は 5.6%で、非正規のみの賃上げが望ましいと考える割合は 2 割に満たない（第 3 図）。組合加入状況別にみても、ほとんど違いはみられない。

第 3 図　賃上げに対する考え方



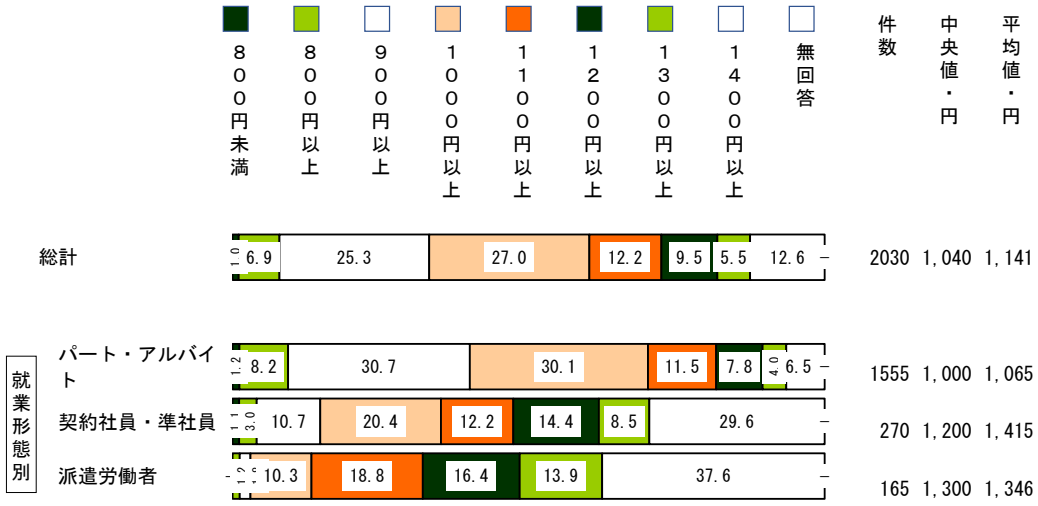
- 正社員と比較した仕事の難易度をみると、「正社員と同じ内容で同程度の仕事」は 26.4%である。そのほか、「正社員と同じ内容で高度な仕事」が 2.5%、「正社員と同じ内容で正社員よりも軽易な仕事」(28.2%) を合わせた＜正社員と同じ内容の仕事＞は 57.0%と 6 割近くを占める。
  就業形態別では、契約社員・準社員で「正社員と同じ内容で同程度の仕事」が 42.4%を占め、パート・アルバイト (22.6%) を大きく上回る (第 4 図)。

第 4 図　正社員と比較した仕事の難易度



- 職務の内容等がほぼ同じ正社員と比較した賃金水準については、「賃金水準は低くかなりの格差がある」(36.0%) と「賃金格差はあるが許容できる程度」(36.6%) がともに 3 割台半ばを占め、「賃金水準はほぼ同等以上である」(8.3%) は 1 割に満たない。
- 雇用契約期間は、「期間の定めはない」、いわゆる無期雇用契約の割合が 39.2%と 4 割を占める。「わからない」が 12.1%を占めるため、回答者のうち、有期雇用契約の割合は 48.7%である。
- 1 時間あたりの賃金は、「1000 円台」(27.0%) と「900 円台」(25.3%) に集中し、平均 1,141 円 (中央値：1,040 円) である。就業形態別にみると、パート・アルバイトは 900 円台～1000 円台が中心であるが、契約社員では「1400 円以上」が 3 割、派遣社員では 4 割近くを占める (第 5 図)。

第 5 図　1 時間あたりの賃金 (時給) 額



- 主たる仕事の１週間あたりの実労働時間（残業含む）をみると、「20 時間未満」が 30.5%、「20～30 時間未満が 23.0%を占め、過半数が 30 時間未満である。一方で、フルタイムに近い働き方である＜35 時間以上＞の割合は 36.4%を占める。就業形態別にみると、パート・アルバイトは 30 時間未満の割合が多いが、契約社員・準社員や派遣労働者では＜35 時間以上＞が 6～7 割を占める。また、男性は＜35 時間以上＞が過半数を占め、女性を大きく上回っている（第１表）。

第１表　主たる仕事の１１月の１週間あたりの実労働時間（残業を含む）

		20時間未満	20時間以上30	30時間以上35	35時間以上40	40時間以上45	45時間以上50	50時間以上60	60時間以上	無回答	件数	35時間以上
	総計	30.5	23.0	10.1	15.4	13.1	3.1	1.8	3.1	…	2500	36.4
就業形態別	パート・アルバイト	37.0	28.1	10.6	10.4	7.8	1.7	1.5	2.9	…	1837	24.3
	契約社員・準社員	10.0	7.3	8.8	30.8	28.6	6.8	3.5	4.3	…	399	73.9
	派遣労働者	19.8	10.2	9.1	28.9	23.4	6.1	1.5	1.0	…	197	60.9
性別	男性計	16.0	18.9	10.1	19.8	21.8	6.4	3.2	3.8	…	656	55.0
	女性計	35.6	24.6	10.1	13.7	10.1	1.9	1.2	2.9	…	1819	29.7

※下線数字は「総計」より5ポイント以上少ないことを示す
※薄い網かけ数字は「総計」より5ポイント以上多いことを示す
※濃い網かけ数字は「総計」より15ポイント以上多いことを示す

- 現在の仕事への不満や不安（複数選択）をみると、「不満や不安はない」（23.6%）にとどまり、多くが不満や不安を抱えていることがわかる。「ボーナス（賞与）がない・少ない」（40.7%）と「賃金が低い」（36.7%）が 4 割前後と多く、これに「仕事の経験を積んでも賃金が増えない」が 25.3%で続いており、賃金にかかわる不満が上位にあげられている。以下、「職場の人間関係が悪い」、「有給休暇が取りにくい」、「仕事がきつい」、「正社員になれない」などが 1 割台で続いている（第 2 表）。就業形態別にみると、契約社員・準社員は、パート・アルバイトに比べて「ボーナスがない・少ない」、「賃金が低い」、「仕事の経験を積んでも賃金が増えない」が多い。また、契約社員・準社員と派遣労働者は、「正社員になれない」が 2 割前後とパート・アルバイトに比べて多い点も特徴といえる。性別でみると、「正社員になれない」は男性 30～50 代で 2 割程度と相対的に多い。
さらに、世帯収入に占める本人の賃金収入割合別にみると、自分の賃金収入が世帯収入のすべてや大部分と回答した層では、「賃金が低い」と「ボーナス（賞与）がない・少ない」が 5 割弱、「仕事の経験を積んでも賃金が増えない」が 3 割を占め、いずれも他の層に比べて多い。

第２表　現在の仕事への不満や不安（複数選択）

		解雇・雇止めがある	賃金が低い	ボーナス（賞与）がない・少ない	労働時間帯が希望にあわない	残業が多い・休日出勤が多い	有給休暇が取りにくい	働く時間が短い	社会保険に加入できない	仕事がきつい	職場の人間関係が悪い	職業能力が向上しない仕事である	仕事の経験積んでも賃金が増えない	教育訓練の機会が乏しい	正社員になれない	セクハラ・パワハラやいじめがある	仕事のない期間がある	産休・育休・介休を取得しにくい	非正規という理由で差別されている	その他	不満や不安はない	件数
	総計	5.4	36.7 ②	40.7 ①	5.4	3.6	12.3 ⑥	7.9	4.8	12.0 ⑦	13.0 ⑤	6.7	25.3 ③	6.8	11.1	6.0	5.8	1.9	3.9	6.6	23.6 ④	2500
就業形態別	パート・アルバイト	3.7	34.4 ②	36.9 ①	5.9	3.2	12.5 ⑥	9.4	6.0	11.6 ⑦	13.0 ⑤	5.6	23.3 ④	6.5	8.4	5.6	6.4	1.8	3.2	6.5	25.7 ③	1837
	契約社員・準社員	7.8	46.6 ②	52.6 ①	4.3	5.0	12.0 ⑦	3.8	1.0	13.0 ⑥	12.0 ⑦	8.8	30.3 ③	8.5	16.3 ⑤	6.5	3.0	1.8	3.5	7.5	16.8 ④	399
	派遣労働者	15.2 ⑥	35.5 ②	50.8 ①	3.0	5.1	10.7	3.6	2.5	14.7	15.2 ⑥	11.2	29.4 ③	5.6	22.3 ④	8.6	6.6	2.5	9.1	3.6	17.3 ⑤	197
	男性計	8.2	40.5 ②	42.2 ①	5.2	3.8	11.4	5.3	4.1	13.4 ⑦	14.2 ⑤	9.3	27.1 ③	9.1	14.2 ⑤	6.3	6.6	1.7	4.3	6.4	24.4 ④	656
男性年齢別	29歳以下	7.4	31.4 ②	30.3 ③	6.4	3.7	10.6	7.4	3.7	12.8 ⑥	14.9 ⑤	9.6	21.8 ④	9.0	12.8 ⑥	8.0	6.9	2.1	3.7	3.7	33.0 ①	188
	30～39歳	12.1	37.4 ②	44.9 ①	5.6	5.6	17.8 ⑥	4.7	5.6	14.0	15.0	17.8 ⑥	23.4 ③	16.8	20.6 ⑤	6.5	8.4	2.8	1.9	5.6	22.4 ④	107
	40～49歳	5.8	41.3 ②	51.0 ①	6.7	7.7	14.4 ⑦	5.8	4.8	22.1 ④	14.4 ⑦	9.6	30.8 ③	2.9	19.2 ⑤	4.8	7.7	1.0	3.8	7.7	19.2 ⑤	104
	50～59歳	11.1	37.8 ②	43.3 ①	4.4	2.2	13.3 ⑦	6.7	3.3	14.4 ⑥	13.3 ⑦	4.4	28.9 ③	11.1	20.0 ④	10.0	7.8	1.1	8.9	8.9	20.0 ④	90
	60歳以上	6.6	53.9 ①	47.9 ②	3.0	1.2	5.4	2.4	3.6	7.8 ⑥	13.2 ⑤	6.0	32.3 ③	7.2	5.4	3.0	3.6	1.2	4.2	7.8 ⑥	21.6 ④	167
	女性計	4.3	35.3 ②	40.0 ①	5.4	3.6	12.5 ⑤	8.8	5.1	11.6 ⑦	12.5 ⑥	5.7	24.5 ③	5.9	9.9	5.8	5.6	2.0	3.7	6.6	23.4 ④	1819
女性年齢別	29歳以下	2.0	41.1 ①	39.0 ②	7.3	6.1	11.8 ⑦	8.9	3.7	9.3	13.8 ⑤	7.3	17.9 ④	4.1	13.4 ⑥	6.5	6.5	4.9	2.8	2.8	26.8 ③	246
	30～39歳	4.0	38.0 ②	39.5 ①	6.6	4.0	11.2 ⑦	9.2	6.6	12.4 ⑥	17.0 ⑤	6.3	23.1 ③	5.8	9.5	7.2	6.3	3.2	2.0	8.4	22.2 ④	347
	40～49歳	5.1	34.7 ②	41.2 ①	4.1	3.9	12.9 ⑤	8.1	4.6	11.5 ⑦	12.7 ⑥	6.9	26.5 ③	7.6	10.4	6.2	4.6	1.4	4.2	7.3	21.1 ④	565
	50～59歳	4.6	32.6 ②	40.7 ①	5.0	2.6	12.3 ⑥	10.3	5.5	12.9 ⑤	10.5 ⑦	4.2	27.1 ③	5.3	9.8	4.6	6.1	0.7	4.2	7.7	23.2 ④	457
	60歳以上	4.9	31.9 ②	37.3 ①	5.9	1.0	15.2 ⑤	6.4	4.9	10.3 ⑥	6.9 ⑦	2.9	23.5 ④	5.4	4.9	4.4	4.9	1.5	4.9	3.9	28.4 ③	204
本人賃金収入の割合別	世帯収入のすべて	8.2	46.1 ②	47.4 ①	5.5	4.5	16.0 ⑥	7.2	4.7	16.7 ⑤	13.0	8.5	30.7 ③	7.7	15.2 ⑦	6.2	6.0	1.5	6.0	6.5	18.5 ④	401
	世帯収入の大部分	5.4	45.6 ②	49.7 ①	3.4	3.4	11.6 ⑦	8.2	2.0	9.5	13.6 ⑤	6.1	30.6 ③	4.8	12.2 ⑥	8.2	2.0	2.0	5.4	6.1	15.6 ④	147
	世帯収入の半分以上	6.4	34.5 ②	44.3 ①	3.9	3.4	12.3 ⑤	7.4	2.0	10.3	10.8 ⑦	7.9	26.1 ③	5.9	11.8 ⑥	5.4	3.9	3.4	6.9	7.4	20.2 ④	203
	世帯収入の半分を下回る	4.3	35.2 ②	39.5 ①	5.9	3.6	12.0 ⑥	9.4	6.1	11.3 ⑦	13.4 ⑤	6.8	25.1 ③	7.2	9.7	6.1	6.6	2.0	2.9	6.3	22.9 ④	1237
	わからない	5.3	31.4 ③	34.2 ①	5.1	3.3	10.4	5.1	3.7	11.5 ⑥	12.7 ⑤	4.9	19.5 ④	6.3	10.5 ⑦	5.3	5.5	1.4	2.9	7.0	32.8 ②	512

※下線数字は「総計」より5ポイント以上少ないことを示す
※薄い網かけ数字は「総計」より5ポイント以上多いことを示す
※濃い網かけ数字は「総計」より15ポイント以上多いことを示す
※丸数字は比率の順位（第7位まで表示）

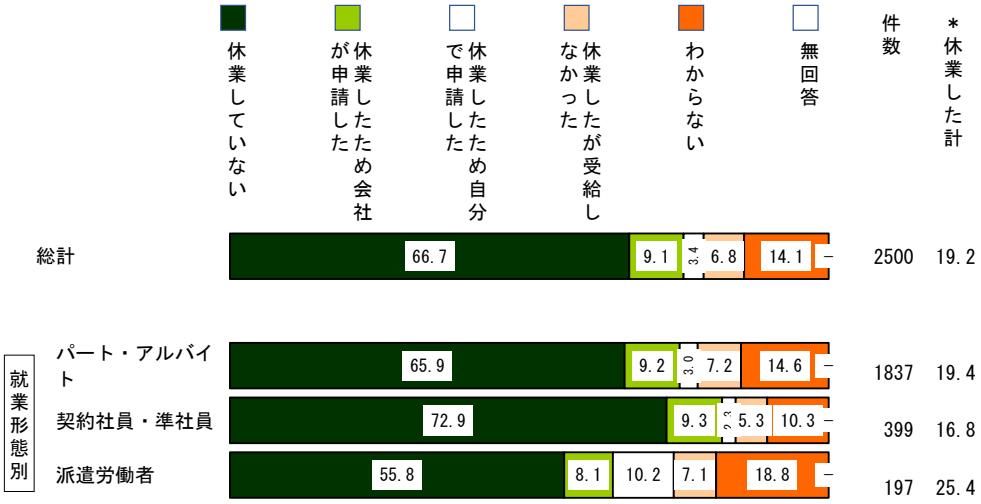
- 「休みたくても休めなかった」や「顧客などから叱責された」など非正規労働者であることを理由にハラスメントや差別を受けたことがある割合（＝「ハラスメントは受けたことはない」と「答えたくない」を除く割合）は２割程度を占める。

3. 新型コロナウイルス感染症拡大による仕事への影響について

- 2020 年 2 月以降、半数近くが働き方に変化。
- 「新型コロナウイルス感染症対応休業支援金・給付金」の申請割合は、「会社」が 9.1%、「自分」が 3.4%。これに「休業したが受給しなかった」（6.8%）を合わせた休業割合は 2 割。
- 新型コロナウイルス感染拡大の予防措置により、半数がストレスや不満が「増えた」と回答。女性配偶者なし・子どもありでは、7 割強に及ぶ。

- 2020 年 2 月以前と比べた現在の働き方（複数選択）は、「特に変化はない」（51.6%）は半数程度で、回答者の半数近くが変化あったと回答している。具体的な変化として、「月の収入が減少した」（19.1%）、「勤務場所が変わった」（17.9%）、「仕事の内容が変わった」（17.2%）、「働く時間が減少した」（16.4%）がいずれも 2 割弱を占める。
- 「新型コロナウイルス感染症対応休業支援金・給付金」の受給状況について、支援金・給付金を申請した割合は「会社」が 9.1%、「自分」が 3.4%である。これに「休業したが受給しなかった」(6.8%)を合わせた休業割合（19.2%）は 2 割を占める。休業割合は派遣労働者で 25.4%と多い（第 6 図）。

第 6 図　「新型コロナウイルス感染症対応休業支援金・給付金」受給の有無



- 新型コロナウイルス感染拡大の予防の措置が取られた際のストレスや不満について、「増えた」は 49.4%、「変わらない」が 48.2%である。女性配偶者なし・子どもありでは「増えた」が 7 割強に及んでいる。
- ストレスや不満が増えた理由（複数選択）の上位は、「感染拡大が収束する見通しが立たないため」（63.8%）と「外出の機会が減ったため」（60.1%）が 6 割強、これに、「友人や知人との付き合いや交流が減ったため」（53.9%）が 5 割強で続いている。

4. 非正規労働に関するルールについて

- 「同一労働同一賃金」ルールの認知割合（「知っている」＋「ある程度」）は 31.4%。6 割強が「新聞やテレビなどの報道」を通じて「同一労働同一賃金」ルールを認知。
- 6 割が法改正や「同一労働同一賃金」ルールによる「変化はない」。
- 有期雇用契約者の無期雇用への転換を、「希望する」は 53.7%。派遣労働者では 6 割強。
- 「今の勤め先で正社員になりたい」と「転職して正社員になりたい」を合わせた正社員への転換希望は 4 分の 1 程度。
- 必要だと思う労働法の上位は、「フルタイムとパートタイムを行き来できる」、「正社員と同じ日数の有休がもらえる」、「月の最低限の労働時間が保障される」でいずれも 3 割前後。

● 「同一労働同一賃金」のルールについて「知っている」が 8.9%、「ある程度知っている」が 22.6%で、これらを合わせた＜知っている＞は 31.4%を占める。一方で、「知らない・はじめて聞いた」（30.1%）も 3 割と少なくない。ルールを＜知っている＞割合は組合員、契約社員・準社員、派遣労働者で 4 割前後とやや多くなっている（第 3 表）。

● 「同一労働同一賃金」のルールを知った方法（複数選択）は、「新聞やテレビなどの報道で知った」が 61.2%と多く、「自分で調べた」（22.5%）と「会社から説明を受けた」（16.4%）が 2 割前後を占める。組合員は「労働組合から説明を受けた」が 23.6%を占め、「会社から説明」も非組合員に比べて多い（第 4 表）。

● 法改正や「同一労働同一賃金」のルールによる労働条件への影響（複数選択）は、「特に変化はない」が 59.7%を占める。「勤め先が変わったため比較できない」（19.9%）が 2 割を占めるため、変化があった割合は 2 割程度、なかでも、「基本給が上がった」（12.3%）で比率が高い。

● 回答者の半数近くを占める有期雇用契約者について、無期雇用への転換を「希望する」は 53.7%、なかでも派遣労働者では 6 割強と多い。転換を希望する理由（複数選択）は「安定して働きたい」が 84.1%と際立って多く、これに「今の仕事にやりがいを感じている」（20.8%）、「労働条件がよくなると思う」（18.8%）が 2 割前後で続く。

第 3 表　パート・有期雇用労働法が定める「同一労働同一賃金」のルールの認知

		知っている	ある程度知っている	あまり知らない	知らない・はじめて聞いた	無回答	件数	＊知っている計
総計		8.9	22.6	38.4	30.1	…	2500	31.4
別組合加入	組合員	11.6	24.8	34.6	29.0	…	500	36.4
	非組合員	8.2	22.0	39.4	30.4	…	2000	30.2
就業形態別	パート・アルバイト	6.5	20.7	39.6	33.2	…	1837	27.2
	契約社員・準社員	14.8	28.1	33.6	23.6	…	399	42.9
	派遣労働者	13.2	25.4	40.6	20.8	…	197	38.6

※下線数字は「総計」より5ポイント以上少ないことを示す
※薄い網かけ数字は「総計」より5ポイント以上多いことを示す

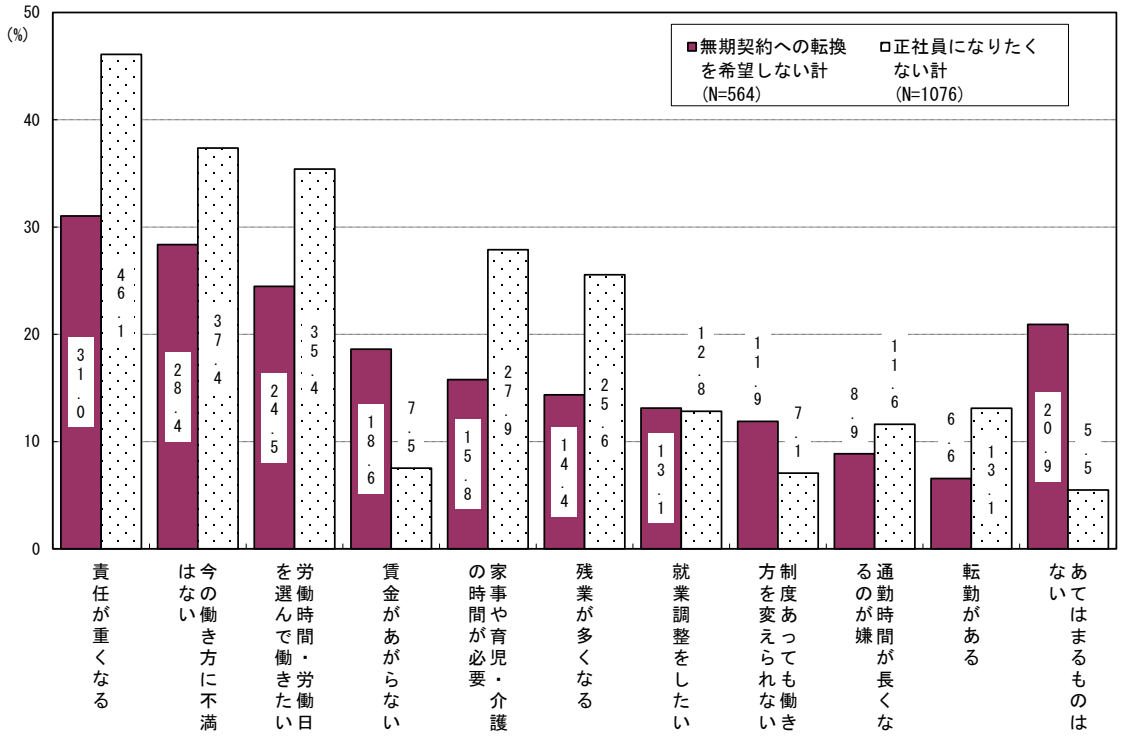
第 4 表　「同一労働同一賃金」のルールを知った方法（同一労働同一賃金のルールを＜知っている＞方・複数選択）

		会社から説明を受けた	労働組合から説明を受けた	新聞やテレビなどの報道で知った	自分で調べた	その他	無回答	件数
総計		16.4	7.1	61.2	22.5	7.1	…	786
別組合加入	組合員	25.3	23.6	47.8	15.4	5.5	…	182
	非組合員	13.7	2.2	65.2	24.7	7.6	…	604

※下線数字は「総計」より5ポイント以上少ないことを示す
※薄い網かけ数字は「総計」より5ポイント以上多いことを示す
※濃い網かけ数字は「総計」より15ポイント以上多いことを示す

- 回答者全体の正社員への転換希望をみると、「今の勤め先で正社員になりたい」は 11.1%にとどまり、「転職して正社員になりたい」(14.3%) を合わせても、4 分の 1 程度である。一方、「正社員にはなりたくない」が 43.0%を占める。
- 転換を希望しない理由についてみると、無期転換、正社員ともに「責任が重くなるから」、「今の働き方に不満はないから」、「労働時間・労働日を選んで働きたいから」が上位を占めるが、いずれも正社員になりたくない理由で比率が高い。加えて、正社員になりたくない理由では、「家事や育児・介護の時間が必要」、「残業が多くなる」でも 3 割近くを占める（第 7 図）。

第 7 図　無期契約、正社員への転換を希望しない理由（無期転換を希望しない、正社員になりたくない方・複数選択）



5. 公的年金や社会保険の加入状況について

・ 厚生年金加入者は 41.0%。女性の 3 割強が「配偶者が加入する年金の被扶養者」。
・ 厚生年金の加入対象者が拡大された 2016 年 10 月以降、厚生年金に加入した割合は 23.2%。

- 加入している公的年金は、「自身の厚生年金に加入」が 41.0%と最も多い。そのほか、「国民年金に加入し、保険料を払っている」が 14.2%、「配偶者が勤務先で加入する年金の被扶養者」が 23.1%である。「配偶者が加入する年金の被扶養者」は、男性では 1.7%とごくわずかにすぎないが、女性は 31.0%を占める。男性については、「自身の厚生年金に加入している」が 51.8%と半数を占める。また、世帯収入に占める本人賃金収入の割合別にみると、世帯収入の「すべて」「大部分」「半分以上」と回答した層では、6～7 割が「本人の厚生年金に加入している」と回答しているのに対し、世帯収入の半分を下回る層では、同割合は 3 割にとどまり、「配偶者が加入する年金の被扶養者」が 4 割強とこれを上回る（第 5 表）。
- 厚生年金の加入対象者が拡大された 2016 年 10 月以降、厚生年金に加入した割合は 23.2%である。この割合は、本人年収が 200～300 万円の層では 37.9%と 4 割近くを占める。また、世帯年収別にみると、200～600 万円未満の層で 3 割近くを占め、やや多い（第 6 表）。
- 対象者拡大により厚生年金に加入した人の労働時間の変化は、「労働時間は変わっていない」が 58.8%と多いが、「自分から労働時間を長くするように伝えた」（19.3%）も 2 割を占める。

第 5 表　加入している公的年金

		本人の厚生年金に加入している	国民年金に加入し、保険料を払っている	国民年金加入で納期間がある未	国民年金加入で除もしくは未払い免	配偶者が加入する年金の被扶養者	公的年金に加入していない	わからない	件数
	総計	41.0	14.2	3.0	4.5	23.1	3.7	10.6	2500
性別	男性計	51.8	15.9	5.2	6.1	1.7	5.5	13.9	656
	女性計	37.1	13.6	2.1	4.0	31.0	3.1	9.1	1819
本人賃金収入の割合別	世帯収入のすべて	59.1	16.2	5.5	6.2	1.5	4.0	7.5	401
	世帯収入の大部分	71.4	10.9	4.8	4.1	2.0	4.8	2.0	147
	世帯収入の半分以上	63.1	11.3	3.0	5.9	5.9	4.4	6.4	203
	世帯収入の半分を下回る	30.2	14.6	2.3	4.0	41.2	2.9	4.9	1237
	わからない	35.4	13.7	2.3	3.9	9.2	4.7	30.9	512

※下線数字は「総計」より5ポイント以上少ないことを示す
※薄い網かけ数字は「総計」より5ポイント以上多いことを示す
※濃い網かけ数字は「総計」より15ポイント以上多いことを示す

第 6 表　２０１６年１０月以降、社会保険への加入状況の変化

		２０１６年１０月頃から厚生年金加入	２０２２年１０月頃から厚生年金加入	左記の時期以外で厚生年金に加入	変化はない	わからない	件数	＊２０１６年１０月以降に加入計
	総計	4.2	2.4	16.7	55.7	21.0	2500	23.2
本人年収別	100万円未満	1.2	1.5	7.0	73.9	16.4	598	9.7
	100～200万円未満	5.1	3.9	20.4	53.3	17.3	769	29.4
	200～300万円未満	8.3	1.3	28.3	45.3	16.8	375	37.9
	300万円以上	4.7	2.8	26.2	58.4	7.9	214	33.6
世帯年収別	200万円未満	5.2	3.2	14.9	47.8	29.0	404	23.3
	200～400万円未満	4.1	2.0	22.7	54.4	16.8	458	28.8
	400～600万円未満	5.1	1.9	22.0	62.1	8.9	369	29.0
	600～800万円未満	4.6	1.4	16.0	68.5	9.6	219	21.9
	800～1000万円未満	3.4	4.2	16.9	67.8	7.6	118	24.6
	1000万円以上	3.1	…	18.8	71.9	6.3	64	21.9

※下線数字は「総計」より5ポイント以上少ないことを示す
※薄い網かけ数字は「総計」より5ポイント以上多いことを示す
※濃い網かけ数字は「総計」より15ポイント以上多いことを示す

6. 暮らしと家計の状況について

- 生計を同一にしている家族が「本人以外にいない」が 17%。
- 7 割が年収 200 万円未満で、自分の収入が「世帯収入のすべて」が 16%、これに「世帯収入の大部分」と「世帯収入の半分以上」を合わせると 3 割を占める。
- 世帯年収は 100～300 万円台を中心に幅広く分布しており、4 割強が 300 万円未満。
- 過去 1 年間の世帯全体の年間収支は、＜赤字＞（33.2%）が＜黒字＞（14.7%）を上回る。
- この 1 年間の家計のやりくり（複数選択）は「衣服や靴の購入を控えた」（42.7%）や「食費や外食回数を減らした」（39.3%）を中心に 7 割近くが何らかのやりくりを実施。
- 仕事、生活全般への満足度はともに＜満足＞が 4 割弱を占め、＜不満＞を上回る。
- 3 人に 1 人が仕事全般の見通しに＜希望は持てない＞と回答し、＜希望が持てる＞を上回る。

● 生計を同一にしている家族（複数選択）は、「本人以外にいない」が 17.0%と 2 割弱を占める。同一生計の家族については、「配偶者」（54.4%）、「子ども」（33.1%）、「親」（27.6%）の順で比率が高い。

家族構成は男女で大きく異なる。男性の場合、40 代以下で「親」が 5～6 割と多く、30～40 代で同一生計内に「配偶者」がいる割合は 2 割程度にとどまっている。「本人以外にいない」は 50 代以下でいずれも 3 割前後を占める。なお、男性の 60 歳以上については、「配偶者」と「子ども」の比率が高いが、これは、正社員を定年退職後に非正規として働いている割合が多いことも影響している。一方、女性は男性に比べて「配偶者」が多く、30 代で 6 割弱、40 代以上で 7 割強を占める。また、30～50 代では「子ども」が 4～5 割と多い（第 7 表）。女性配偶者なしで「子ども」がいる割合は 11.6%を占める。

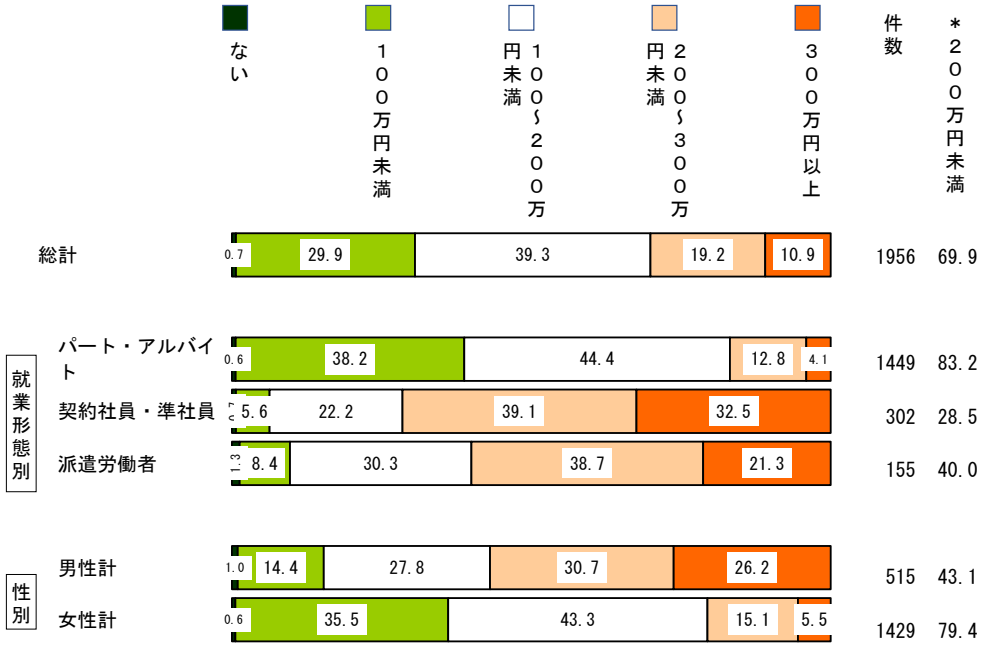
第 7 表　生計を同一にしている家族（複数選択）

		配偶者（事実婚を含む）	子ども	親	孫	祖父母	兄弟姉妹	その他	本人以外にいない	無回答	件数
	総計	54.4	33.1	27.6	0.7	1.9	9.0	1.3	17.0	…	2500
	男性計	33.8	15.2	40.2	0.5	4.3	14.2	1.1	25.3	…	656
男性年齢別	29歳以下	3.7	1.6	62.8	1.1	11.2	26.6	2.1	27.7	…	188
	30～39歳	21.5	9.3	47.7	…	2.8	19.6	1.9	29.0	…	107
	40～49歳	23.1	10.6	52.9	…	2.9	14.4	…	26.0	…	104
	50～59歳	41.1	16.7	27.8	…	…	5.6	1.1	32.2	…	90
	60歳以上	78.4	36.5	9.0	0.6	0.6	1.2	…	16.2	…	167
	女性計	62.0	39.7	23.0	0.8	1.0	7.0	1.4	13.7	…	1819
女性年齢別	29歳以下	17.9	9.3	48.4	…	5.7	20.3	4.1	26.0	…	246
	30～39歳	57.3	42.1	29.1	0.3	1.4	9.8	2.3	8.9	…	347
	40～49歳	71.7	52.7	19.6	0.4	…	4.4	0.7	11.0	…	565
	50～59歳	73.7	42.9	15.8	0.9	…	3.1	0.4	11.8	…	457
	60歳以上	70.1	29.4	7.4	3.4	…	2.0	0.5	18.6	…	204

※下線数字は「総計」より5ポイント以上少ないことを示す
※薄い網かけ数字は「総計」より5ポイント以上多いことを示す
※濃い網かけ数字は「総計」より15ポイント以上多いことを示す

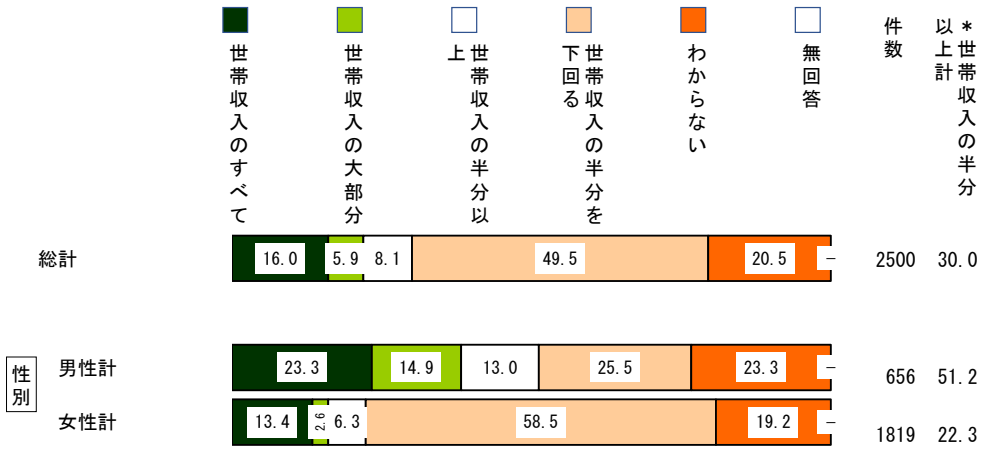
● 過去１年間の税込みの賃金収入（「答えたくない」を除く）は、「100 万円台」が 39.3%を占め、これに「100 万円未満」等を合わせた＜200 万円未満＞の割合は 7 割に及んでいる。
就業形態別にみると、＜200 万円未満＞の割合は、パート・アルバイトは 83.2%と多数を占めるのに対し、契約社員・準社員では 28.5%、派遣労働者が 40.0%である。
性別にみると、＜200 万円未満＞は男性 43.1%、女性 79.4%である（第８図）。

第８図　本人の過去１年間の賃金での年収（税込み）（「答えたくない」を除く）



● 世帯収入に占める賃金収入の割合は、「世帯収入の半分を下回る」が 49.5%と半数を占める一方、「世帯収入のすべて」も 16.0%と少なくない。＜世帯収入の半分以上＞（「すべて」＋「大部分」＋「半分以上」）の割合は 3 割を占める。
男性は＜世帯収入の半分以上＞が 51.2%と過半数を占める。40 代以上の層では、「世帯収入のすべて」が 3 割近くと 30 代以下に比べて多い。一方、女性は「世帯収入の半分を下回る」が 58.5%と多いものの、「世帯収入のすべて」も 1 割強を占める（第９図）。

第９図　世帯入収に占める、本人賃金収入の割合



- 過去１年間の税込みの世帯収入は、100～200 万円台を中心に幅広く分布しており、＜300 万円未満＞の割合は 41.5%を占める。ただし、世帯年収は、世帯収入に占める賃金収入の割合によって大きく異なり、賃金収入が世帯収入のすべてである層では、＜300 万円未満＞の割合が８割に及んでいる。これに対し、世帯収入の半分を下回る場合は 14.5%と相対的に少ない。（第８表）。

第８表　過去１年間の世帯年収（税込み）（回答のあった方）

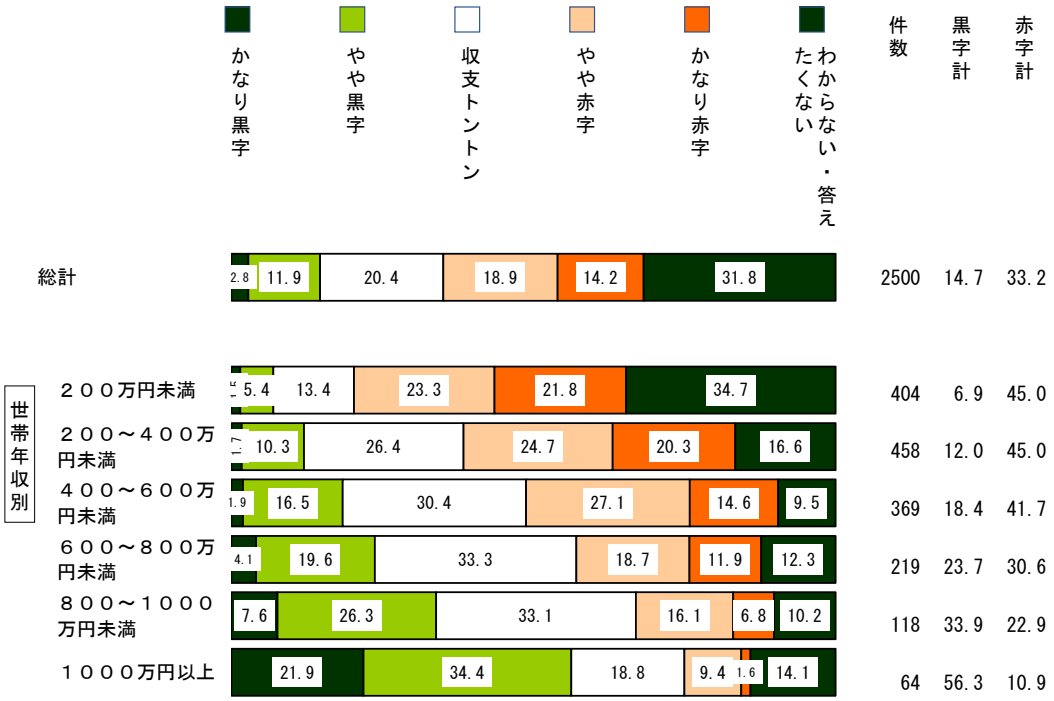
		100万円未満	100～200万円未満	200～300万円未満	300～400万円未満	400～500万円未満	500～600万円未満	600～700万円未満	700～800万円未満	800～900万円未満	900～1000万円未満	1000万円以上	件数	＊300万円未満
	総計	8.1	16.7	16.7	11.3	11.1	11.5	7.2	6.2	4.2	3.1	3.9	1632	41.5
本人賃金収入の割合別	世帯収入のすべて	10.9	37.2	32.6	11.5	2.7	2.7	0.9	0.6	…	0.3	0.6	331	80.7
	世帯収入の大部分	2.6	13.0	16.5	13.0	22.6	12.2	7.0	4.3	3.5	3.5	1.7	115	32.2
	世帯収入の半分以上	4.5	9.7	14.3	16.9	18.2	21.4	7.8	3.9	0.6	1.3	1.3	154	28.6
	世帯収入の半分を下回る	1.5	3.2	9.8	12.4	14.4	16.1	11.7	10.8	7.7	5.3	7.1	814	14.5
	わからない	33.9	42.7	20.2	2.3	0.5	0.5	…	…	…	…	…	218	96.8

※下線数字は「総計」より5ポイント以上少ないことを示す
※薄い網かけ数字は「総計」より5ポイント以上多いことを示す
※濃い網かけ数字は「総計」より15ポイント以上多いことを示す
※「世帯収入のすべて」、「わからない」と回答した層は、個人年収の回答を世帯年収にあてはめている

- 過去１年間の世帯全体の年間収支は、「わからない・答えなくない」が 31.8%を占めるものの、＜赤字＞（「かなり」＋「やや」）が 33.2%と＜黒字＞（14.7%）を上回る。「収支トントン」は 20.4%である（第 10 図）。

  世帯年収が低くなるほど＜赤字＞が多くなる傾向がみられ、400 万円未満では半数近くを占める。

第 10 図　過去１年間の世帯全体の年間収支



※自分の賃金収入が「世帯収入のすべて」、「わからない」と回答した層は、個人年収の回答を世帯年収にあてはめている

- この１年間の家計のやりくり（複数選択）は、「何もしていない」が 31.1%で、7 割近くが何らかのやりくりを行っている。具体的には、「衣服や靴の購入を控えた」（42.7%）と「食費や外食回数を減らした」（39.3%）が 4 割前後と上位に並び、「趣味やレジャーの出費を減らした」（29.6%）が 3 割、「電気・ガス・水道料金や、電話代など通信費を減らした」（20.6%）が 2 割で続いている。
本人の収入が“世帯収入のすべて”と回答した層では、「衣服や靴の購入や買替えを控えた」と「食費や外食回数を減らした」がともに 5 割近くを占め、やりくりを行っている比率の高い項目が多い（第 9 表）。

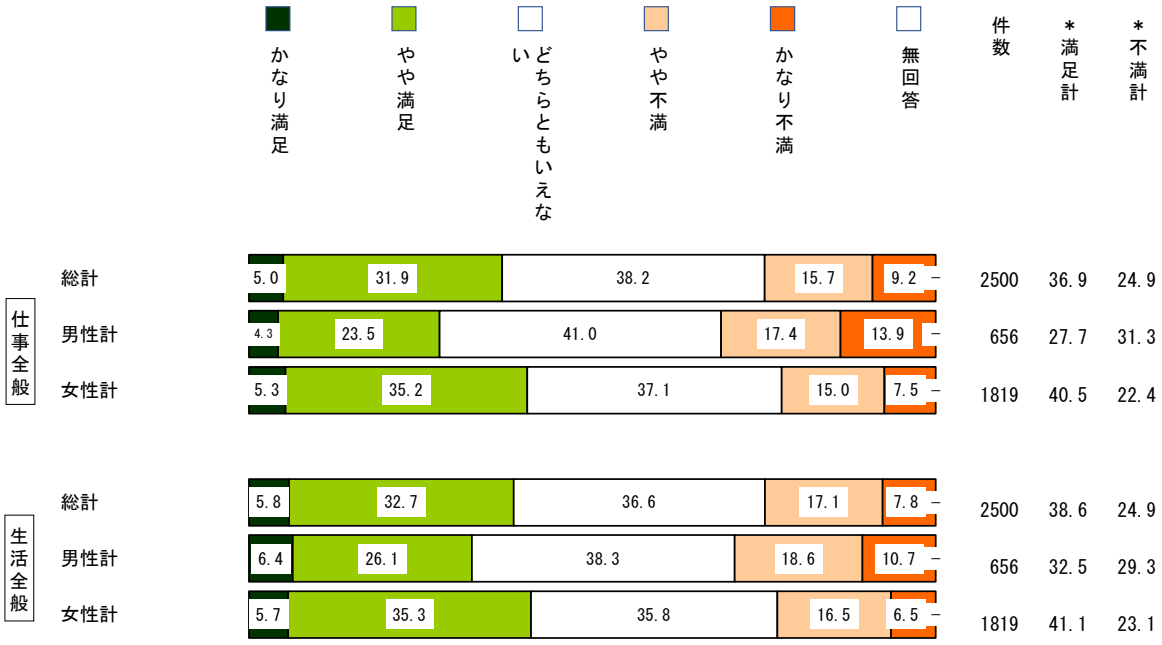
第 9 表　この１年間の家計のやりくり（複数選択）

		食費や外食回数を減らした	水道・光熱費や通信費を減らした	受診を控えて医療費を減らした	衣服や靴の購入を控えた	耐久消費財の購入や買替えを控えた	子どもの教育費や仕送りを減らした	趣味やレジャーの出費を減らした	酒やたばこなどの出費を減らした	自分や家族の交際費を減らした	自分や家族の小遣いを減らした	生命保険の掛金を減らした	預貯金を取り崩した	住宅や車のローン以外の借金をした	自分や家族がパート等を始めた	家計やローン返済を変更した	その他	何もしていない	件数
	総計	39.3 ②	20.6 ⑤	10.0	42.7 ①	15.6 ⑥	1.2	29.6 ④	8.0	14.7	8.7	5.2	15.2 ⑦	2.9	5.6	0.9	0.4	31.1 ③	2500
本人賃金収入の割合別	世帯収入のすべて	46.4 ②	30.2 ③	15.2	48.4 ①	21.7 ⑥	1.5	30.2 ③	12.5	16.7	11.5	5.2	18.7 ⑦	3.0	6.2	1.2	1.0	24.7 ⑤	401
	世帯収入の大部分	36.7 ②	25.9 ④	12.2	42.2 ①	19.0 ⑥	1.4	33.3 ③	8.8	12.2	9.5	8.8	15.6 ⑦	5.4	4.8	2.0	1.4	25.2 ⑤	147
	世帯収入の半分以上	36.5 ②	22.2 ⑤	7.4	43.8 ①	16.7 ⑦	1.5	32.5 ③	10.3	16.7 ⑦	12.3	6.4	18.2 ⑥	3.0	5.4	1.0	0.5	29.1 ④	203
	世帯収入の半分を下回る	43.2 ②	20.6 ⑤	9.5	47.5 ①	16.6 ⑦	1.2	34.1 ③	7.7	16.5	8.7	5.5	17.0 ⑥	3.2	5.9	0.6	0.2	25.8 ④	1237
	わからない	26.4 ②	10.9 ⑤	7.4 ⑦	26.4 ②	7.0	0.6	16.0 ④	3.9	8.6 ⑥	4.9	2.9	6.8	1.2	4.5	1.0	0.2	51.6 ①	512
世帯年収別	200万円未満	39.4 ②	25.5 ④	14.4	44.6 ①	18.1 ⑥	0.2	25.5 ④	8.4	14.1	10.1	5.4	14.9 ⑦	3.5	8.2	0.7	1.0	29.0 ③	404
	200～400万円未満	41.3 ②	22.3 ⑤	11.4	46.9 ①	18.8 ⑥	1.7	32.3 ③	10.7	16.8	10.7	5.9	18.6 ⑦	2.2	5.7	1.1	0.4	30.3 ④	458
	400～600万円未満	45.5 ②	24.7 ④	11.1	47.4 ①	16.5	0.8	35.5 ③	10.8	19.2 ⑦	10.3	6.0	20.3 ⑥	5.1	4.9	0.8	0.8	22.8 ⑤	369
	600～800万円未満	44.7 ①	16.4 ⑥	6.8	42.0 ②	12.8	1.4	32.9 ③	8.7	15.1 ⑦	6.8	5.9	18.3 ⑤	2.7	5.0	1.4	…	22.4 ④	219
	800～1000万円未満	36.4 ②	18.6 ⑤	6.8	39.0 ①	12.7 ⑦	2.5	28.0 ③	11.0	18.6 ⑤	4.2	7.6	8.5	2.5	6.8	0.8	0.8	24.6 ④	118
	1000万円以上	26.6 ③	12.5 ⑤	3.1	29.7 ②	9.4 ⑥	1.6	18.8 ④	3.1	9.4 ⑥	7.8	3.1	4.7	…	7.8	…	1.6	43.8 ①	64

※下線数字は「総計」より5ポイント以上少ないことを示す
※薄い網かけ数字は「総計」より5ポイント以上多いことを示す
※濃い網かけ数字は「総計」より15ポイント以上多いことを示す
※丸数字は比率の順位（第7位まで表示）
※自分の賃金収入が「世帯収入のすべて」、「わからない」と回答した層は、個人年収の回答を世帯年収にあてはめている

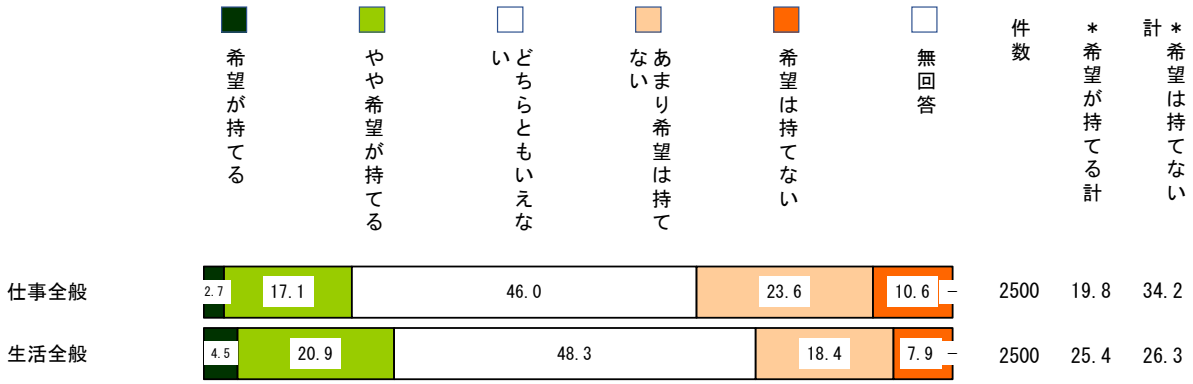
- 本人の家事分担は、平均で男性 44.8%、女性 71.5%である。男性の場合、配偶者ありの方が、家事分担が少なく 32.0%にとどまる。女性は、配偶者あり、配偶者なし・子どもありで家事分担の割合が 8 割近くに及ぶ。
- 家事・育児・介護の働き方への影響をみると、女性は「かなり影響している」（17.6%）が 2 割近くを占め、これに「やや影響している」（37.8%）を合わせた割合は 55.5%と過半数に及ぶ。とりわけ配偶者がいる、子どもがいる層で多い。一方、男性の同割合は 33.4%である。
- 仕事全般への満足度は「かなり満足」は 5.0%に過ぎないが、これに「やや満足」（31.9%）を合わせた＜満足＞は 36.9%を占め、＜不満＞（24.9%：「やや不満」と「かなり不満」の合計）を上回る。なお、「どちらともいえない」も 38.2%を占める。性別にみると、男性は＜不満＞が 31.3%を占め、女性（22.4%）を 9 ポイント上回る。
- 生活全般の満足度についても＜満足＞が 38.6%と＜不満＞（24.9%）に比べて多く、「どちらともいえない」が 36.6%を占める。＜不満＞は男性（29.3%）が女性（23.1%）を 6 ポイント上回る（第 11 図）。生活全般に＜不満＞の割合は、世帯年収が少ないほど多くなる。

第 11 図　仕事や生活への満足度



- 仕事全般の見通しについて、＜希望が持てる＞（「希望が持てる」と「やや希望が持てる」の合計）は 19.8%にとどまり、＜希望は持てない＞（「あまり希望は持てない」と「希望は持てない」の合計）が 34.2%を占める。「どちらともいえない」は 46.0%である（第 12 図）。
  就業形態別にみると、派遣労働者で＜希望は持てない＞が 4 割強を占め、パート・アルバイトや契約社員・準社員を上回る。また、女性の配偶者なし・子どもありでは 5 割が＜希望は持てない＞と回答している。
- 生活全般の見通しについては、＜希望が持てる＞が 25.4%、＜希望は持てない＞が 26.3%と回答は分かれている。「どちらともいえない」も 48.3%を占める。
  ＜希望は持てない＞は男性 40 代で 37.5%と多い。また、世帯年収が少ないほど＜希望は持てない＞が多くなる傾向がみられ、世帯年収が 400 万円未満の層では 3 割強を占める。

第 12 図　仕事や生活の将来見通し

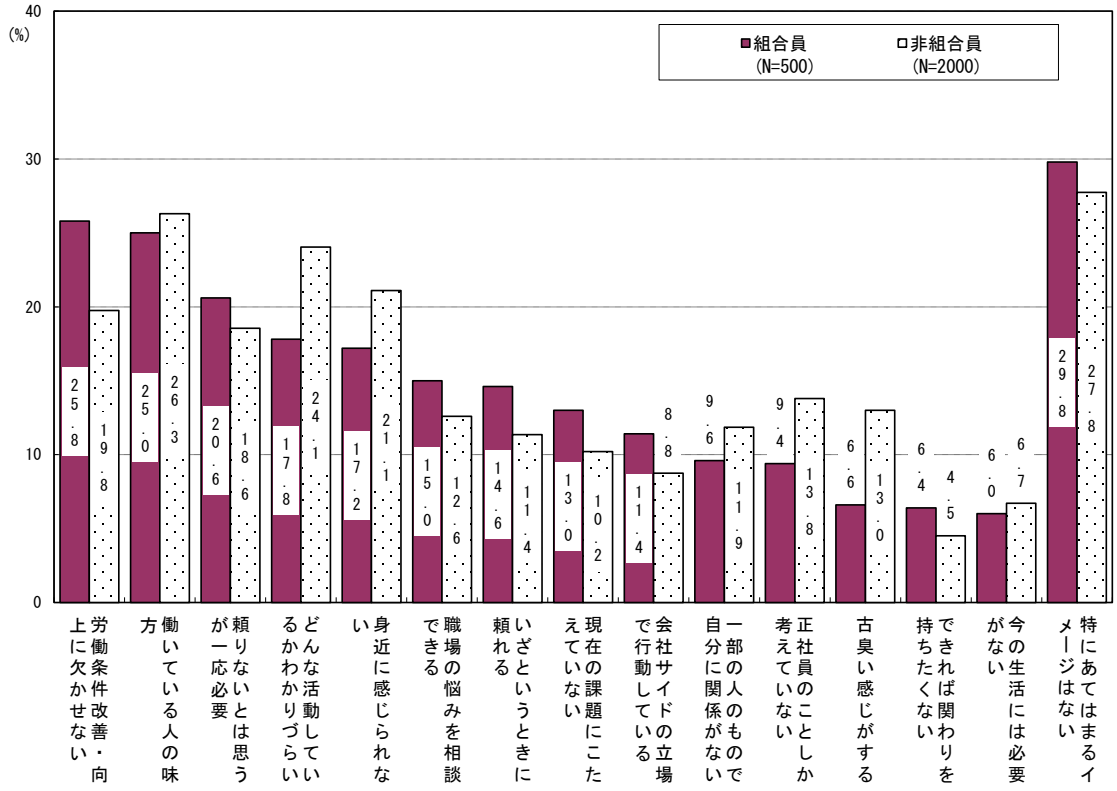


7. 労働組合について

- 非正規労働者のために労働組合が行うべき取り組み（複数選択）として、74.6%が「賃金・ボーナスの改善」をあげ、これに「退職金の支給」、「労働時間・休日・休暇の改善・充実」などが続く。契約社員・準社員と派遣労働者は「正社員・無期契約社員への転換」が3割。
- 組合員のうち、組合に「このまま加入したい」が42.6%。非組合員は「加入したい」と「すすめられたら加入してもよい」があわせて2割台半ばで、「わからない」が過半数に及ぶ。
- 職場で生じた問題の相談先は、「家族」、「職場の上司」、「職場の同僚」が中心。

- 組合員が組合員の組合活動を知る方法（複数選択）は、「組合の配布物」（47.0%）が5割強と最も多く、以下、「組合の掲示物」が28.2%、「職場の上司・同僚」が15.0%で続いている。なお、「組合の活動を知ることはない」（28.6%）も3割弱を占める。
- 組合員のオンラインを含めた組合活動への参加状況は、「まったく参加しない」が62.4%と多数を占める。一方、「いつも参加している」が3.5%、これに「たまに参加している」（11.8%）を合わせた＜参加している＞割合は15.4%にとどまる。
- 労働組合のイメージ（複数選択）では、「特にあてはまるイメージはない」が28.2%と3割近くを占める。具体的なイメージをみると、「働いている人の味方」（26.0%）、「どんな活動をしているかわかりづらい」（22.8%）、「自分たちの労働条件改善・向上に欠かせない」（21.0%）、「身近に感じられない」（20.3%）、「頼りないとは思うが一応必要」（19.0%）が2～3割と上位を占める。
  組合員は「労働条件改善・向上に欠かせない」が25.8%と非組合員に比べて6ポイント多い。一方、非組合員は、「どんな活動をしているかわかりづらい」や「身近に感じられない」などで組合員を上回る（第13図）。

第13図　「労働組合」のイメージ（複数選択）



- 非正規労働者のために労働組合が行うべき取り組み（複数選択）は、「賃金・ボーナス（賞与）の改善」が 74.6%と際立って多く、これに、「退職金の支給」（42.5%）、「労働時間・休日・休暇の改善・充実」（42.3%）、「雇用の維持」（38.0%）が 4 割前後、「福利厚生の充実」（34.6%）、「セクハラなどハラスメント対策」（31.3%）、「育児休業・介護休業・看護休暇制度の充実」（27.5%）が 3 割前後で続いている。

  就業形態別にみると、契約社員・準社員と派遣労働者は「正社員・無期契約社員への転換」が 3 割台半ばを占め、パート・アルバイトを大きく上回っている（第 10 表）。

第 10 表　非正規労働者の労働条件や職場環境の改善のために、労働組合が行うべき取り組み（複数選択）

		賃金・ボーナスの改善	退職金の支給	労働時間・休日・休暇の改善・充実	雇用の維持	正社員・無期契約社員への転換	教育訓練の整備	職場の安全衛生の確保	セクハラなどハラスメント対策	男女の均等待遇の確保	育休・介護休業・看護休暇制度充実	企業経営者の行動の監視・チェック	福利厚生の充実	メンタルヘルス対策の充実	従業員の親睦を深める活動	国や地方行政への政策要求活動	その他	無回答	件数
	総計	74.6 ①	42.5 ②	42.3 ③	38.0 ④	23.1	14.0	20.3	31.3 ⑥	19.8	27.5 ⑦	14.1	34.6 ⑤	22.4	6.0	7.3	7.8	…	2500
就業形態別	パート・アルバイト	73.5 ①	41.5 ③	44.2 ②	36.9 ④	19.0	13.2	20.4	31.5 ⑥	19.5	28.9 ⑦	14.2	35.0 ⑤	22.5	6.0	6.9	8.2	…	1837
	契約社員・準社員	78.9 ①	46.4 ②	36.6 ④	42.1 ③	34.6 ⑤	15.5	19.5	29.3 ⑦	21.1	23.8	15.0	32.6 ⑥	22.1	7.8	7.8	6.0	…	399
	派遣労働者	73.6 ①	47.7 ②	38.6 ③	37.1 ④	36.0 ⑤	16.2	19.8	34.5 ⑥	21.3	25.4	11.7	34.5 ⑥	20.8	4.1	9.6	7.6	…	197

※下線数字は「総計」より5ポイント以上少ないことを示す
※薄い網かけ数字は「総計」より5ポイント以上多いことを示す
※丸数字は比率の順位（第7位まで表示）

- “急な雇用の打ち切りが決まった時”や“残業代が支払われない時”など職場で問題が起きたときの相談先については、いずれの問題においても、「家族」、「職場の上司」、「職場の同僚」が上位にあげられている（第 11 表）。なお、組合員については、「労働組合」を相談先として考えている割合が 2～3 割を占め、「職場の上司」の割合も非組合員を上回る。

第 11 表　職場で問題が起きた場合の相談先

	家族	友人・知人	職場の同僚	職場の上司	会社の相談窓口	労働組合の相談窓口	行政の相談窓口	NPOの相談窓口	その他	相談はしない	わからない	件数
A．急な雇用の打ち切り（離職）が決まった時	65.1	24.1	16.4	11.4	6.0	6.3	11.8	2.7	2.8	9.8	13.4	2500
組合員	67.4	26.8	23.8	16.4	9.8	17.4	13.6	3.4	3.0	6.6	9.6	500
非組合員	64.5	23.4	14.6	10.1	5.1	3.5	11.4	2.5	2.7	10.6	14.3	2000
B．残業代が支払われない時	34.0	13.2	19.7	29.4	16.3	12.4	18.7	3.7	2.8	5.6	14.7	2500
組合員	33.4	14.0	23.2	34.4	19.4	26.2	19.2	3.6	1.6	4.6	9.6	500
非組合員	34.2	13.1	18.9	28.2	15.6	9.0	18.6	3.7	3.1	5.9	16.0	2000
C．希望通りに有給休暇が取れない時	29.2	12.4	20.8	29.1	14.4	8.4	9.8	2.6	2.1	10.9	15.2	2500
組合員	25.6	13.0	23.2	34.8	17.0	18.2	8.8	3.0	1.4	10.2	10.8	500
非組合員	30.1	12.3	20.2	27.7	13.7	6.0	10.1	2.6	2.3	11.1	16.3	2000
D．社会保険の加入資格があるのに加入できない時	23.6	8.4	13.6	25.2	19.4	11.8	19.1	3.8	2.2	7.5	21.5	2500
組合員	20.2	9.4	17.0	29.4	21.8	24.0	17.2	3.6	1.4	5.6	18.6	500
非組合員	24.5	8.1	12.8	24.1	18.9	8.7	19.6	3.8	2.4	8.0	22.3	2000
E．仕事や職場で健康や安全に不安を感じた時	43.6	20.1	26.9	32.0	13.0	7.4	8.5	2.9	2.4	6.9	13.8	2500
組合員	40.4	20.2	35.0	40.8	15.2	16.8	7.2	3.2	2.0	4.8	9.6	500
非組合員	44.4	20.1	24.9	29.8	12.4	5.1	8.8	2.9	2.5	7.5	14.9	2000
F．職場でハラスメントにあった時	36.2	19.2	24.1	25.1	23.0	10.4	14.7	5.0	3.0	5.6	14.5	2500
組合員	32.4	17.6	28.8	30.6	28.8	23.8	13.2	4.4	2.0	4.2	10.2	500
非組合員	37.2	19.6	23.0	23.8	21.6	7.1	15.1	5.1	3.2	6.0	15.6	2000